

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第81期) 至 平成14年3月31日

株式  
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月28日
【事業年度】	第81期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 仕入及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1. 設備投資等の概要 .....	12
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	14
(3) 所有者別状況 .....	15
(4) 大株主の状況 .....	15
(5) 議決権の状況 .....	16
(6) ストックオプション制度の内容 .....	16
2. 自己株式の取得等の状況 .....	17
3. 配当政策 .....	18
4. 株価の推移 .....	18
5. 役員の状況 .....	19
第5 経理の状況 .....	24
1. 連結財務諸表等 .....	25
(1) 連結財務諸表 .....	25
(2) その他 .....	52
2. 財務諸表等 .....	53
(1) 財務諸表 .....	53
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	73
(3) その他 .....	75
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	76
第7 提出会社の参考情報 .....	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	78

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	48,996,728	47,407,386	45,213,352	46,534,565	44,677,449
経常利益(千円)	1,356,070	1,937,936	1,782,932	2,344,670	1,003,083
当期純利益(千円)	803,927	732,328	940,746	566,188	457,094
純資産額(千円)	15,543,289	16,012,150	17,105,675	17,905,514	17,829,452
総資産額(千円)	34,230,306	33,418,459	34,086,235	36,619,393	35,019,889
1株当たり純資産額(円)	1,935.82	2,006.38	2,151.74	2,252.35	2,242.87
1株当たり当期純利益(円)	100.12	91.30	118.33	71.22	57.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	47.9	50.2	48.9	50.9
自己資本利益率(%)	5.28	4.64	5.68	3.23	2.56
株価収益率(倍)	12.49	15.33	9.72	15.45	12.16
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	981,965	1,441,695	99,076
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	643,428	1,096,838	444,187
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	173,900	55,128	237,004
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	9,009,487	9,297,957	8,717,218
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	579 (61)	564 (129)	647 (319)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 純資産額には、平成13年3月期より、その他有価証券評価差額金が含まれております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	47,752,443	45,609,501	43,110,590	44,831,594	42,956,409
経常利益(千円)	1,121,262	1,401,155	1,248,858	1,994,925	873,607
当期純利益(千円)	644,946	585,887	673,034	393,657	426,849
資本金(千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数(千株)	8,030	7,981	7,950	7,950	7,950
純資産額(千円)	14,771,876	15,141,137	15,825,737	16,463,958	16,365,078
総資産額(千円)	30,647,067	29,859,622	30,301,501	32,771,824	30,482,006
1株当たり純資産額(円)	1,839.59	1,897.15	1,990.66	2,070.94	2,058.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.50 (7.25)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	80.32	73.04	84.65	49.52	53.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	50.7	52.2	50.2	53.7
自己資本利益率(%)	4.44	3.92	4.35	2.44	2.60
株価収益率(倍)	15.56	19.17	13.59	22.21	13.02
配当性向(%)	18.05	21.86	18.90	32.31	29.80
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	481	478	479	463	461

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 純資産額には、平成13年3月期より、その他有価証券評価差額金が含まれております。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【沿革】

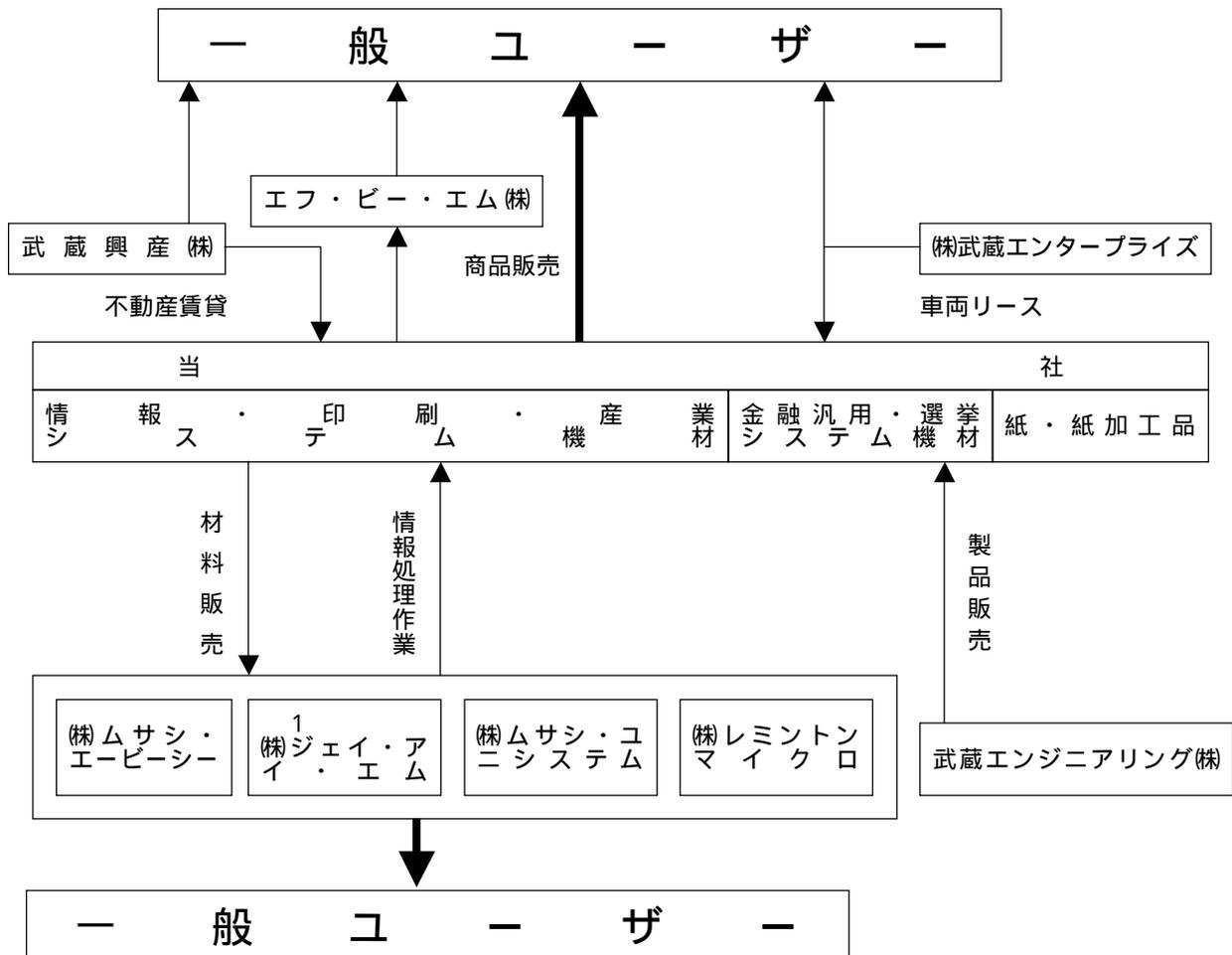
年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
7月	五條製紙株式会社の代理店となる
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商會を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年2月	東京マイクロ写真株式会社の代理店となる
3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
7月	富士写真フイルム株式会社製クイックコピーの販売を開始
昭和37年2月	富士ゼロックス株式会社と取引開始
9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商會を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ピー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
8月	PS版（印刷材料）の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和47年4月	シャープ株式会社と取引開始
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都中央区）を設立
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を設置
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成4年1月	平和島物流センター開所
3月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都港区）を設立（現 連結子会社）
4月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都中央区）を吸収合併
4月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都港区）に営業の一部を譲渡
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	関東支店を廃止し、埼玉県大宮市に北関東支店を設置
平成12年9月	千葉市中央区に東関東支店を設置

年月	事項
平成13年 4月	広島支店を廃止し、広島市中区に中四国支店を設置
平成13年 5月	横浜支店を廃止し、横浜市神奈川区に神静支店を設置
平成13年 6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M & E 東京営業部、I P S 東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
平成13年 9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 株式会社ムサシ・ユニシステム）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年 3月	株式会社レミントンマイクロに資本参加（現 連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー 株式会社ジェイ・アイ・エム 株式会社ムサシ・ユニシステム 株式会社レミントンマイクロ
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
武蔵エンジニアリング(株)	東京都港区	95,000	金融汎用・選挙システム機材	100	2	1	-	貨幣計数・整理機等の購入	建物及び設備の賃貸	なし
エフ・ピー・エム(株)	東京都新宿区	20,000	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	-	製版機材及びO A機器の販売	なし	なし
武蔵興産(株)	東京都中央区	50,000	その他 (不動産の賃貸業)	100	4	-	-	倉庫の賃借	倉庫の賃借	なし
(株)武蔵エンタープライズ	東京都港区	10,000	その他 (リース業、損害保険代理業)	100	-	2	-	車両リース	建物及び設備の賃貸	なし
(株)ムサシ・エービーシー	東京都中央区	20,000	情報・印刷・産業システム機材	100	3	2	-	材料販売入力委託	なし	なし
(株)ムサシ・ユニシステム	東京都新宿区	10,000	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	-	材料販売入力委託	なし	なし
(株)レミントンマイクロ	大阪市中央区	12,000	情報・印刷・産業システム機材	100	3	2	貸付	材料販売入力委託	なし	なし

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(株)ジェイ・アイ・エム	東京都大田区	150,000	情報・印刷・産業システム機材	33.3	2	-	-	材料販売、データ加工委託	建物及び設備の賃貸	なし

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・印刷・産業システム機材	375 (311)
金融汎用・選挙システム機材	204 (8)
紙・紙加工品	21 ( )
その他	4 ( )
全社(共通)	43 ( )
合計	647 (319)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 情報・印刷・産業システム機材部門の従業員数の増加は、連結子会社(株)ムサシ・ユニシステム、(株)レミントンマイクロ)の増加によるものであります。
4. 情報・印刷・産業システム機材部門の臨時雇用者数の増加は、連結子会社における情報加工作業の受託に係るものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(オ ッ月)	平均勤続年数(年 ッ月)	平均年間給与(円)
461	40.6	16.6	6,405,711

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府が推進する構造改革に大きな進展がみられないままIT関連産業をはじめとする世界的な不況の影響を受け、企業収益の悪化、株価の低迷、信用不安など不況感が一層強まり、大型倒産や失業率の上昇、企業の設備投資や個人消費の低迷が続くなどデフレ傾向が一層深刻化する、かつてない厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは急激に変化する顧客ニーズに迅速に対応すべく、商社としてのシステム提案力の強化を図る一方、メーカーとして独自性のある機器の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は446億77百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は10億3百万円（同57.2%減）、当期純利益は4億57百万円（同19.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### (情報・印刷・産業システム機材部門)

情報システム機材は、マイクロフィルム関連機材の販売が減少したものの、電子政府、電子自治体の推進に伴い、官公庁を中心としたデータベースのデジタル化業務の受注が伸長し、前年実績を若干上回りました。

印刷・産業システム機材は、印刷工程のデジタル化の伸長により、CTPセッターやオンデマンド印刷システムなどのデジタル機材の販売に伸長が見られましたが、製版機などのアナログ機材の需要減少と単価下落の影響を受け、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は261億20百万円（同0.4%増）、営業利益は63百万円（同71.5%減）となりました。

#### (金融汎用システム機材部門)

金融汎用システム機材は、金融機関の大型合併による店舗数の縮小と設備投資の大幅抑制の影響を受け、機材販売が低調に推移したことに加え、前期発生した二千円紙幣発行に伴う現金処理機器の改造需要が大幅に減少し、前年実績を下回ることとなりました。

海外営業分野は、2002年1月の欧州におけるユーロ紙幣発行により、ユーロ紙幣対応の紙幣計数機の輸出販売が伸長しました。

選挙システム機材は、昨年7月に参議院議員選挙が実施され、新たな非拘束名簿式投票制度の導入により開票事務が大幅に繁雑化したため、省力化機器への需要が伸長しました。しかしながら業績につきましては、同選挙に向けて発売した投票用紙読取分類機の販売は好調だったものの、前期実施された衆議院議員選挙の実績には及ばず、前年実績を下回ることとなりました。

IPSシステム機材（名刺・ハガキ印刷システム機材）は、文具、印章業界における買い替え需要の低迷と印刷業界の設備投資抑制の影響を受け、前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は94億75百万円（同16.7%減）、営業利益は5億78百万円（同67.7%減）となりました。

#### (紙・紙加工品)

再生紙などの環境配慮型素材や情報用紙の販売に伸長が見られましたが、カタログ、チラシなど商業印刷の需要低迷により印刷用紙の販売が減少したため、前年実績を若干下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は88億49百万円（同0.4%減）、営業利益は1億42百万円（同13.2%増）となりました。

#### (その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億51百万円（同6.3%減）、営業利益は1億6百万円（同21.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の収入要因はありましたが、仕入債務の減少、法人税等の支払額、固定資産の取得による支出等の支出要因で相殺され、前連結会計年度末に比べ5億80百万円減少し、当連結会計年度末には87億17百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は99百万円（前連結会計年度比13億42百万円減）となりました。

これは、仕入債務の減少、法人税等の支払額等の支出要因はありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の収入要因に加え、税金等調整前当期純利益9億66百万円、減価償却費4億47百万円を留保できたことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億44百万円（同6億52百万円減）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出3億86百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億37百万円となりました。

主たる要因は、外部借入の純減額95百万円、配当金の支払による支出1億27百万円であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
情報・印刷・産業システム機材(千円)	20,855,688	2.9
金融汎用・選挙システム機材(千円)	5,518,144	11.1
紙・紙加工品(千円)	8,395,432	0.0
その他(千円)	410	2.2
合計(千円)	34,769,675	3.6

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
情報・印刷・産業システム機材(千円)	26,120,985	0.4
金融汎用・選挙システム機材(千円)	9,475,394	16.7
紙・紙加工品(千円)	8,846,804	0.4
その他(千円)	234,266	14.6
合計(千円)	44,677,449	4.0

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷や企業倒産の増加など景気は厳しい状況が続くと予想され、金融機関の大幅再編による設備投資の冷え込みも回復基調に転じるまではかなりの時間を要するものと思われまます。このような状況下、当社グループは情報加工のアウトソーシング事業をはじめ、中期的な経営戦略に沿った各商品の積極展開を図り、グループ全体の業績向上に取り組んでまいります。

具体的には大量情報のデジタル化によるデータベース構築事業をグループの中核事業として積極的に展開するため、当連結会計年度に子会社とした情報加工処理会社2社の生産性向上を早期に図り、官公庁・自治体や一般企業からの需要にムサシグループとして応えられる体制づくりに努めてまいります。

また、収益の柱となる自社開発商品につきましては、金融業界、流通業界に対し、変化する市場ニーズを的確に捉えた独自性のある省力化機器の開発と提供に注力し、収益性の向上に全力で取り組んでまいり所存であります。

## 4【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
富士写真フイルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、金融汎用・選挙システム機材部門に関連する自社商品の企画・開発と他社商品の発掘及び既存商品の改良・改善に重点を置いて行っております。

自社商品の企画・開発は貨幣処理機器及び選挙システム機材を中心として行っており、合理化、省力化に対する顧客ニーズをすばやく取り入れ、各顧客の業務に適した機器及びシステムの提供に取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、自社商品の設計・開発・製造を専門に行う武蔵エンジニアリング株式会社（子会社）、当社R＆D推進室、営業推進本部、営業部門及び技術サービス部門が密接な連携を取り、商品の開発を行っております。

なお、当連結会計期間の研究開発費の総額は57,954千円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、基幹業務統合システム（ERP）の構築を進めており、当連結会計年度において74百万円の設備投資を実施しました。この設備投資は全事業の種類別セグメントに関わるものであります。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	その他（千円）	土地（千円）（面積㎡）	合計（千円）	
本社（東京都中央区）	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	361,354	168,295	618,040 (649.43)	1,147,690	205
大阪支店（大阪府東大阪市）	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	79,507	14,845	68,465 (824.38)	162,818	52
ムサシ物流センター（東京都大田区）	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	721,436	1,656	110,000 (2,159.41)	833,092	

（注）1．ムサシ物流センターは武蔵興産㈱（子会社）から賃借しているものであります。

2．ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。

##### (2) 子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置その他（千円）	土地（千円）（面積㎡）	合計（千円）	
武蔵エンジニアリング㈱	本社（東京都港区）	会社統括業務金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	178,094	18,486 71,701	516,861 (223.23)	785,144	18
武蔵エンジニアリング㈱	横浜工場（横浜市磯子区）	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	5,732	110 1,054	18,226 (1,121.29)	25,123	24 (9)
武蔵興産㈱	ムサシ7ビル（東京都中央区）	その他	賃貸施設	142,813	2,727 3,758	10 (110.90)	149,309	2

（注）1．武蔵エンジニアリング㈱の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。

また、武蔵エンジニアリング㈱横浜工場の土地は提出会社における借地権の価額を記載しております。

2．従業員数の（ ）は、臨時従業員を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	428.41	16,340
株△サシ・エー ピーシー	つくば入力センター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	534.60	12,960

3【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度に着手した基幹統合システムの構築に対し、当連結会計年度後1年間の設備投資額は5億85百万円を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成14年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	日本証券業協会	-
計	7,950,000	7,950,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 （注）	80	7,950	-	1,208,500	-	2,005,254

（注）株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条第1項に基づく利益による自己株式の消却

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	23	4	80	4	-	551	662	-
所有株式数(単元)	-	2,121	8	6,952	33	-	6,770	15,884	8,000
所有株式数の割合(%)	-	13.35	0.05	43.77	0.21	-	42.62	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

2. 自己株式数600株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に100株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	652	8.20
羽鳥 雅孝	東京都文京区本駒込2-27-18-201	360	4.53
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区南荻窪2-3-11	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	260	3.27
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	230	2.89
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	166	2.09
村岡 純子	神奈川県横浜市中区矢口台65	120	1.52
計		4,888	61.49

(注) 株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日付でみずほフィナンシャルグループの統合・再編が行われたことにより、同日付で株式会社みずほ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	500	-	-
完全議決権株式(その他)	7,941,500	15,883	-
単元未満株式	8,000	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	15,900	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注)「旧株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、800,000株を限度として、平成11年6月26日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績の成果に応じた安定的かつ継続的な利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき前期同様1株当たり16円の配当(中間配当8円)とさせていただきます。

なお、配当性向は29.8%となります。

内部留保資金につきましては、新規の事業展開やシステム投資など、今後の業績寄与が期待される分野の投資に充当し、経営基盤の強化に努めて参ります。

(注) 第81期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月6日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,770	1,530	2,100	1,620	1,400
最低(円)	1,140	930	1,150	830	580

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	990	900	790	680	680	720
最低(円)	870	755	590	600	580	590

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役社長(現任) 平成5年4月 当社代表取締役副社長 経営統轄本部長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	54
代表取締役社長		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成3年12月 当社代表取締役専務取締役 M&E事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長(現任)	284

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	経営推進本部長 経営企画推進部担当 財務部担当 紙・紙加工営業部担当 広報室担当	羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行 (現 株式会社第一勧業銀行) 入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会社(現 株式会社ジェイ・アイ・エム) 入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成6年10月 当社代表取締役専務取締役 内部監査室長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P & C 営業部担当 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役 経営推進本部長 兼 財務部担当・P & C 営業部担当 平成14年4月 当社代表取締役専務取締役 経営推進本部長 兼 経営企画推進部担当、財務部担当、紙・紙加工営業部担当、広報室担当 (現任)	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営推進本部 副本部長 業務推進部長	戸口 信彦	昭和15年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 昭和62年12月 当社取締役 業務統轄部 長 平成2年12月 当社取締役 T C 事業本 部副本部長 平成3年1月 武蔵エンジニアリング株 式会社 取締役生産管理 部長 平成4年1月 当社取締役 M & E 事業 本部副本部長 平成4年12月 当社取締役 M & E 事業 本部長 平成5年6月 当社取締役 技術本部長 平成7年3月 当社取締役 開発本部長 平成9年10月 当社取締役 I P S 営業 本部長 平成12年6月 当社取締役 I P S 東京 営業部長 平成13年6月 当社常務取締役 経営推 進本部副本部長 兼経営 企画推進部担当 平成14年4月 当社常務取締役 経営推 進本部副本部長 兼業務 推進部長 ( 現任 )	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業推進本部長 情報営業推進部長 印刷営業推進部長	高木 彰彦	昭和17年6月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 大阪支店副支店長 平成6年10月 当社取締役 名古屋支店長 平成9年6月 当社取締役 大阪支店長 平成13年6月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼S I 営業推進部長・I P S 営業推進部長 平成13年9月 当社取締役 営業推進本部長 兼S I 営業推進部長・I P S 営業推進部長 平成14年4月 当社取締役 営業推進本部長 兼情報営業推進部長・印刷営業推進部長 (現任)	7
取締役	営業推進本部副本部長 テラック営業推進部長 選挙営業推進部担当	伏脇 忠昭	昭和19年9月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年12月 当社取締役 開発本部副本部長 平成7年3月 当社取締役 M & E 東京営業部長 平成11年6月 当社取締役 名古屋支店長 平成13年6月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼M & E 営業推進部長・選挙営業推進部担当 平成14年4月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼テラック営業推進部長・選挙営業推進部担当 (現任)	7
取締役	営業推進本部副本部長 技術統括部長	川原 徹	昭和18年9月18日生	昭和42年3月 当社入社 昭和58年3月 当社福岡支店次長 昭和59年2月 当社広島支店長 平成元年7月 当社福岡支店長 平成9年6月 当社取締役 名古屋支店長 平成11年6月 当社取締役 技術本部長 平成13年6月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼T S 推進部長 平成14年4月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼技術統括部長 (現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		鍵井 正人	昭和14年8月6日生	昭和38年3月 当社入社 平成元年12月 当社取締役 大阪支店長 平成6年10月 当社取締役 業務本部長 平成13年6月 当社常務取締役 経営推進本部副本部長 兼業務推進部長・電算室長・広報室担当 平成14年3月 株式会社レミントンマイクロ代表取締役社長(現任)	9
常勤監査役		朝日 大和	昭和11年8月11日生	昭和35年9月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 財務部長 平成5年6月 当社常務取締役 財務部長兼業務推進室長 平成8年12月 当社常務取締役 財務部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	23
常勤監査役		中馬 享純	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年4月 当社紙事業部業務部長 平成4年10月 当社人事部長 平成13年4月 当社経営統轄本部主席部長部員 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		田村 護	昭和13年3月17日生	昭和39年10月 司法試験合格 昭和45年4月 東京弁護士会に登録 上野久徳法律事務所入所 昭和53年5月 田村 護法律事務所を開設 平成10年6月 当社監査役(現任)	3
計					771

(注) 監査役 田村 護は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第80期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第80期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第81期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		8,646,736		8,125,865	
2.受取手形及び売掛金	* 5	11,326,041		10,523,417	
3.有価証券		702,481		604,452	
4.たな卸資産		2,227,422		2,021,631	
5.繰延税金資産		206,044		251,556	
6.その他		628,956		441,472	
貸倒引当金		40,604		37,705	
流動資産合計		23,697,077	64.7	21,930,690	62.6
・固定資産					
1.有形固定資産	* 1				
(1)建物及び構築物	* 3	2,013,886		1,917,133	
(2)機械装置及び運搬具		27,765		121,818	
(3)土地	* 3	2,688,749		2,800,008	
(4)その他		589,155		566,604	
有形固定資産計		5,319,556	14.5	5,405,564	15.5
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		30,897		324,673	
(2)ソフトウェア		206,263		169,401	
(3)その他		38,982		39,880	
無形固定資産計		276,143	0.8	533,956	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,440,954		1,735,577	
(2) 関係会社株式		408,205		419,241	
(3) 繰延税金資産		242,775		527,716	
(4) 差入保証金		3,856,777		4,032,348	
(5) その他		417,840		488,256	
貸倒引当金		39,937		53,461	
投資その他の資産計		7,326,615	20.0	7,149,678	20.4
固定資産合計		12,922,315	35.3	13,089,199	37.4
資産合計		36,619,393	100.0	35,019,889	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 5	12,817,799		11,251,023	
2. 短期借入金		2,495,500		3,046,900	
3. 未払法人税等		568,552		119,933	
4. 繰延税金負債		825		-	
5. 賞与引当金		471,800		466,979	
6. その他	* 2	688,471		684,026	
流動負債合計		17,042,950	46.5	15,568,861	44.5
・固定負債					
1. 長期借入金		302,500		235,000	
2. 繰延税金負債		796		241	
3. 退職給付引当金		483,862		508,854	
4. 役員退職慰労引当金		530,248		522,172	
5. その他		353,522		355,307	
固定負債合計		1,670,929	4.6	1,621,575	4.6
負債合計		18,713,879	51.1	17,190,437	49.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
・資本金		1,208,500	3.3	1,208,500	3.5
・資本準備金		2,005,254	5.5	2,005,254	5.7
・連結剰余金		14,287,653	39.0	14,582,909	41.6
・その他有価証券評価差額金		404,544	1.1	33,412	0.1
・自己株式		438	0.0	623	0.0
資本合計		17,905,514	48.9	17,829,452	50.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		36,619,393	100.0	35,019,889	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
. 売上高			46,534,565	100.0	44,677,449	100.0
. 売上原価	* 2		37,040,095	79.6	36,212,963	81.1
売上総利益			9,494,469	20.4	8,464,485	18.9
. 販売費及び一般管理費	*1.2		7,219,818	15.5	7,571,838	16.9
営業利益			2,274,651	4.9	892,647	2.0
. 営業外収益						
1. 受取利息		77,226			68,089	
2. 受取配当金		25,475			18,062	
3. 受取家賃		40,626			40,830	
4. 持分法による投資利益		-			7,879	
5. 雑収入		62,470	205,797	0.4	60,590	195,451
雑収入						0.4
. 営業外費用						
1. 支払利息		45,137			42,620	
2. 手形売却損		33,337			30,835	
3. 持分法による投資損失		43,421			-	
4. 雑損失		13,882	135,778	0.3	11,559	85,015
雑損失						0.2
經常利益			2,344,670	5.0	1,003,083	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		51,234			9,151		
2. 固定資産売却益		-			4,515		
3. 投資有価証券売却益		22,195			-		
4. 退職給付信託設定益		310,784			-		
5. その他		4,985	389,199	0.8	-	13,666	0.0
・特別損失							
1. たな卸資産処分損		235,825			-		
2. 固定資産除却損		11,401			4,752		
3. 固定資産売却損		44,272			630		
4. 会員権評価損		85,229			8,744		
5. 貸倒引当金繰入額		32,830			-		
6. 投資有価証券評価損		81,214			30,011		
7. 投資有価証券売却損		3,300			6,202		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		218,418			-		
9. 会計基準変更時差異償却額		438,738			-		
10. 退職給付信託拠出額		439,555	1,590,784	3.4	-	50,341	0.1
税金等調整前当期純利益			1,143,085	2.5		966,407	2.2
法人税、住民税及び事業税		931,394			517,208		
法人税等調整額		354,496	576,897	1.2	7,895	509,313	1.1
当期純利益			566,188	1.2		457,094	1.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
・連結剰余金期首残高			13,892,360		14,287,653
・連結剰余金増加高					
持分法適用会社の合併 による増加高		-	-	4,853	4,853
・連結剰余金減少高					
1. 配当金		127,195		127,192	
2. 役員賞与		43,700		39,500	
(うち監査役賞与)		(5,000)	170,895	(5,000)	166,692
・当期純利益			566,188		457,094
・連結剰余金期末残高			14,287,653		14,582,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,143,085	966,407
減価償却費		440,901	447,206
連結調整勘定償却額		15,448	33,783
投資有価証券評価損		81,214	30,011
固定資産評価損		85,230	8,744
固定資産除却損		11,401	4,752
貸倒引当金の増減額(減少: )		9,645	21,281
賞与引当金の増減額(減少: )		24,200	9,921
退職給付引当金の増減額(減少: )		336,220	6,098
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		268,259	58,075
退職給付信託設定益		310,784	-
退職給付信託拠出額		439,555	-
受取利息及び受取配当金		102,702	86,151
支払利息		45,137	42,620
持分法による投資損益(利益: )		43,421	7,879
為替差損益(利益: )		1,259	1,376
投資有価証券売却損益(利益: )		18,895	6,202
固定資産売却損益(利益: )		2,473	4,515
その他投資損益(利益: )		41,800	630
その他の非資金取引からの損益(利益: )		227	2,162
売上債権の増減額(増加: )		1,759,757	1,024,915

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
たな卸資産の増減額(増加: )		549,173	236,752
その他流動資産の増減額(増加: )		80,929	231,008
仕入債務の増減額(減少: )		709,343	1,768,492
未払金の増減額(減少: )		27,681	103,093
その他流動負債の増減額(減少: )		63,723	81,808
その他固定負債の増減額(減少: )		46,729	275
役員賞与の支払額		43,700	39,500
小計		2,070,066	1,091,701
利息及び配当金の受取額		109,648	87,673
利息の支払額		44,296	41,997
法人税等の支払額		693,723	1,038,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,441,695	99,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	7,211
定期預金の払戻による収入		41,160	181,565
有形固定資産の取得等による支出		378,278	308,074
有形固定資産の売却等による収入		-	12,064
無形固定資産の取得等による支出		91,601	78,126
無形固定資産の売却等による収入		-	193
投資有価証券の取得等による支出		392,921	17,291
投資有価証券の売却等による収入		24,095	3,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	170,085

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	25,233
貸付による支出		36,940	5,624
貸付金の回収による収入		10,609	37,440
その他の投資等の増加による支出、収入、純額		190,642	118,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,096,838	444,187
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額		129,500	255,999
長期借入金の返済による支出		57,500	342,542
社債の償還による支出		-	9,000
配当金の支払額		127,128	127,502
財務活動におけるその他の支出収入、純額		-	13,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,128	237,004
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,259	1,376
現金及び現金同等物の増加額(減少: )		288,470	580,739
現金及び現金同等物の期首残高		9,009,487	9,297,957
現金及び現金同等物の期末残高		9,297,957	8,717,218

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>連結子会社数 7社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、株式会社ムサシ・ユニシステム及び株式会社レミントンマイクロは、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(438,738千円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更は、在任期間の長期化により金額的重要性が増加したことに加え、当下半期に発生した株価の大幅な下落等景気停滞の長期化が予想されるため、さらなる財務体質の健全化と期間損益の適正化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額73,132千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額218,418千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,775千円減少し、税金等調整前当期純利益は246,193千円減少しております。なお、この変更が当下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,887千円、税金等調整前中間純利益は123,096千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 役員退職慰労引当金は、前連結会計年度まで、「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、設定目的をより明瞭にするため、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」として表示することといたしました。なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金」の金額は261,989千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 役員退職慰労引当金の増加額は、前連結会計年度まで、「退職給与引当金の増加額」に含めて表示しておりましたが、設定目的をより明瞭にするため、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金の増加額」として表示することといたしました。なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金増加額」の金額は 1,982千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が382,873千円増加し、経常利益は55,865千円増加となり、退職給付信託設定に係る退職給付費用が128,770千円増加したため、税金等調整前当期純利益は511,643千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(追加情報) 会計基準変更時差異は当中間連結会計期間では10年による按分額を費用処理しておりましたが、当下半年期において株価の大幅な下落等、年金資産をとりまく環境が著しく悪化したため、さらなる財務体質の健全化を図るべく、過年度の費用に属する会計基準変更時差異は、当連結会計期間に一括償却することといたしました。</p> <p>なお、この変更が当下半年期に行われたため、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21,936千円少なく、税金等調整前中間純利益は197,432千円多く計上されております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は29,014千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 4,385,819千円	* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 5,118,230千円
* 2 . 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2 . 消費税等の会計処理
* 3 . 担保に供している資産 建物 771,193千円 土地 666,364千円 計 1,437,557千円 上記物件について、仕入債務の担保に供しております。	* 3 . 担保に供している資産 建物 721,436千円 土地 666,364千円 計 1,387,800千円 上記物件について、仕入債務の担保に供しております。
4 . 受取手形割引高 2,644,997千円	4 . 受取手形割引高 2,543,338千円
* 5 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 176,553千円 支払手形 341,567千円	* 5 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 174,659千円 支払手形 273,684千円

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 560,677千円 給料 2,738,460千円 役員報酬 421,207千円 厚生費 420,567千円 賞与引当金繰入額 471,308千円 退職給付費用 267,942千円 役員退職慰労引当金繰入額 85,003千円 旅費交通費 413,744千円 減価償却費 273,469千円	* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。 運賃 526,645千円 給料 2,947,577千円 役員報酬 410,454千円 厚生費 439,169千円 賞与引当金繰入額 448,479千円 退職給付費用 340,332千円 役員退職慰労引当金繰入額 98,238千円 旅費交通費 406,500千円 減価償却費 254,311千円
* 2 . 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 103,978千円	* 2 . 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 57,954千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 8,646,736	現金及び預金 8,125,865
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51,260	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,100
有価証券 702,481	有価証券 604,452
現金及び現金同等物 9,297,957	現金及び現金同等物 8,717,218

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">85,667</td> <td style="text-align: right;">45,829</td> <td style="text-align: right;">39,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,667</td> <td style="text-align: right;">45,829</td> <td style="text-align: right;">39,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,154千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	85,667	45,829	39,838	合計	85,667	45,829	39,838	1年内	15,026千円	1年超	25,870千円	合計	40,897千円	支払リース料	47,135千円	減価償却費相当額	44,154千円	支払利息相当額	1,374千円	1年内	4千円	1年超	-千円	合計	4千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">67,846</td> <td style="text-align: right;">23,985</td> <td style="text-align: right;">43,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,846</td> <td style="text-align: right;">23,985</td> <td style="text-align: right;">43,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	67,846	23,985	43,860	合計	67,846	23,985	43,860	1年内	13,823千円	1年超	30,312千円	合計	44,135千円	支払リース料	13,362千円	減価償却費相当額	12,785千円	支払利息相当額	534千円	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 その他	85,667	45,829	39,838																																																										
合計	85,667	45,829	39,838																																																										
1年内	15,026千円																																																												
1年超	25,870千円																																																												
合計	40,897千円																																																												
支払リース料	47,135千円																																																												
減価償却費相当額	44,154千円																																																												
支払利息相当額	1,374千円																																																												
1年内	4千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	4千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 その他	67,846	23,985	43,860																																																										
合計	67,846	23,985	43,860																																																										
1年内	13,823千円																																																												
1年超	30,312千円																																																												
合計	44,135千円																																																												
支払リース料	13,362千円																																																												
減価償却費相当額	12,785千円																																																												
支払利息相当額	534千円																																																												
1年内	-千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	-千円																																																												

(有価証券関係)

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1)株式	934,392	1,698,132	763,739	373,563	531,551	157,987
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	934,392	1,698,132	763,739	373,563	531,551	157,987
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1)株式	312,241	254,126	58,114	851,730	778,740	72,990
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	329,914	315,171	14,742	329,914	301,031	28,882
小計	642,155	569,298	72,857	1,181,644	1,079,771	101,872
合計	1,576,548	2,267,430	690,882	1,555,208	1,611,323	56,114

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,842千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,695	22,195	3,300	4,392	2	6,202

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ ファンド及び中期国債ファンド	702,481	604,452
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	143,524	124,254

（注） 当連結会計年度において、時価のない有価証券の非上場株式について6,169千円の減損処理を行っております。

これは、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したために行ったものであります。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	30,000	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	30,000	-	-	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定している。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	(単位：千円)
	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	2,846,166	2,998,413
(2)年金資産 (注) 1	1,901,598	1,740,648
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	944,567	1,257,765
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	460,705	748,910
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	483,862	508,854
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	483,862	508,854

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額(前連結会計年度2,555,062千円、当連結会計年度2,647,650千円)が含まれていない。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	(単位：千円)
	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1	241,593	257,980
(2)利息費用	72,945	82,355
(3)期待運用収益(減算)	46,596	46,072
(4)会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 2	878,293	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	-	46,070
(6)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,146,235	340,332

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額(前連結会計年度104,152千円、当連結会計年度109,445千円)を含んでいる。

2. 退職給付会計の導入初年度である前連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務の一部を費用処理した額439,555千円を含んでいる。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(2) 割引率	3.0%	3.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
賞与引当金損金算入限度超過額 103,578千円	賞与引当金損金算入限度超過額 128,870千円
試験研究費否認 21,037千円	試験研究費否認 9,478千円
未払事業税否認 44,972千円	未払事業税否認 7,927千円
未実現たな卸資産売却益 10,726千円	未実現たな卸資産売却益 39,785千円
その他 25,729千円	たな卸資産評価損 22,509千円
計 206,044千円	繰越欠損金 28,873千円
繰延税金資産 ( 固定 )	その他 18,581千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 15,208千円	計 256,026千円
役員退職慰労引当金積立額 221,643千円	繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺額 4,470千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 190,153千円	繰延税金資産 ( 流動 ) の純額 251,556千円
退職給付信託 54,383千円	繰延税金資産 ( 固定 )
会員権評価損 46,452千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 14,193千円
その他 3,482千円	役員退職慰労引当金積立額 218,268千円
計 531,324千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 192,958千円
繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺額 288,548千円	退職給付信託 55,050千円
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 242,775千円	会員権評価損 48,227千円
繰延税金負債 ( 流動 )	時価評価に伴う評価差額 19,098千円
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金 825千円	その他 4,228千円
計 825千円	計 552,024千円
繰延税金負債 ( 固定 )	繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺額 24,308千円
その他有価証券評価差額 289,345千円	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 527,716千円
計 289,345千円	繰延税金負債 ( 流動 )
繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺額 288,548千円	仮払税金 ( 事業税 ) 4,470千円
繰延税金負債 ( 固定 ) の純額 796千円	計 4,470千円
	繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺額 4,470千円
	繰延税金負債 ( 流動 ) の純額 千円
	繰延税金負債 ( 固定 )
	その他有価証券評価差額 24,549千円
	計 24,549千円
	繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺額 24,308千円
	繰延税金負債 ( 固定 ) の純額 241千円

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 41.8%	法定実効税率 (調整) 41.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割 2.6%	住民税均等割 3.2%
留保金課税 5.1%	留保金課税 0.9%
その他 1.8%	その他 2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	情報・印刷・産業システム機材 (千円)	金融汎用・選挙システム機材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,008,568	11,367,618	8,884,096	274,282	46,534,565	-	46,534,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,136	207,486	210,622	(210,622)	-
計	26,008,568	11,367,618	8,887,232	481,769	46,745,188	(210,622)	46,534,565
営業費用	25,787,767	9,577,101	8,761,417	346,570	44,472,857	(212,943)	44,259,914
営業利益	220,800	1,790,517	125,814	135,198	2,272,330	2,320	2,274,651
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,459,343	13,457,642	1,746,433	2,460,723	37,124,143	(504,749)	36,619,393
減価償却費	134,408	159,822	10,931	135,740	440,903	-	440,903
資本的支出	128,085	218,351	11,431	108,684	466,553	-	466,553

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	情報・印刷・産業システム機材 (千円)	金融汎用・選挙システム機材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,120,985	9,475,394	8,846,804	234,266	44,677,449	-	44,677,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,799	217,184	219,983	(219,983)	-
計	26,120,985	9,475,394	8,849,603	451,450	44,897,433	(219,983)	44,677,449
営業費用	26,057,943	8,896,514	8,707,208	345,136	44,006,803	(222,001)	43,784,802
営業利益	63,041	578,879	142,394	106,314	890,629	2,018	892,647
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,472,553	13,115,166	1,497,295	2,440,490	35,525,506	(505,616)	35,019,889
減価償却費	150,628	148,047	9,304	139,112	447,093	-	447,093
資本的支出	89,913	57,950	5,474	108,379	261,717	-	261,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

## 3. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更することといたしました。  
この変更による影響額については軽微であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ジェ イ・ア イ・エム	東京都 大田区	150,000	情報処理 加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処 理加工	材料販売 データ加 工	130,832 314,443	受取手形 及び売掛 金 支払手形 及び買掛 金	79,206 72,092

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ジェ イ・ア イ・エム	東京都 大田区	150,000	情報処理 加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処 理加工	材料販売 データ加 工	375,476 343,216	受取手形 及び売掛 金 支払手形 及び買掛 金	140,225 89,670

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,252円35銭	1株当たり純資産額	2,242円87銭
1株当たり当期純利益	71円22銭	1株当たり当期純利益	57円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,365,500	2,974,000	1.235	-
1年以内に返済予定の長期借入金	130,000	72,900	2.262	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	302,500	235,000	0.672	平成16年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,798,000	3,281,900	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は連結決算日後2年以内に全額返済予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成13年3月31日現在)		第81期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		7,907,118		6,887,065	
2.受取手形	* 6	4,393,893		3,902,299	
3.売掛金		6,567,226		6,142,299	
4.有価証券		702,481		604,452	
5.商品		1,905,876		1,756,467	
6.前払費用		28,932		27,084	
7.繰延税金資産		161,935		131,355	
8.未収入金		494,173		363,681	
9.その他	* 5	39,089		211,781	
貸倒引当金		36,270		29,709	
流動資産合計		22,164,458	67.6	19,996,778	65.6
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		2,428,869		2,426,465	
減価償却累計額		1,468,158	960,710	1,519,184	907,281
(2)構築物		11,359		11,359	
減価償却累計額		7,852	3,507	8,446	2,913
(3)器具備品		1,067,830		1,153,365	
減価償却累計額		825,880	241,950	895,623	257,741
(4)土地			1,618,252		1,616,452
有形固定資産合計			2,824,420		2,784,388
2.無形固定資産					
(1)借地権			19,641		19,641
(2)電話加入権			16,679		16,487
(3)ソフトウェア			189,454		151,001
無形固定資産合計			225,776		187,130
			0.7		0.6

区分	注記 番号	第80期 (平成13年3月31日現在)		第81期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,389,438		1,692,772	
(2) 関係会社株式		360,400		572,400	
(3) 出資金		7,700		8,210	
(4) 従業員長期貸付金		3,630		4,146	
(5) 更生債権等		7,107		43,064	
(6) 繰延税金資産		179,048		437,923	
(7) 差入保証金		3,856,676		4,032,247	
(8) 敷金	* 1	614,246		606,324	
(9) 会員権		163,709		159,816	
(10) その他		10,250		10,250	
貸倒引当金		35,037		53,444	
投資その他の資産合計		7,557,169	23.1	7,513,709	24.7
固定資産合計		10,607,366	32.4	10,485,227	34.4
資産合計		32,771,824	100.0	30,482,006	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形	* 1.6	7,437,966		6,413,413	
2. 買掛金	* 1	4,972,090		4,529,613	
3. 短期借入金		1,463,000		1,468,000	
4. 未払金		304,829		234,609	
5. 未払法人税等		539,805		17,209	
6. 未払消費税等		125,795		-	
7. 前受金		71,293		79,268	
8. 預り金		16,605		15,909	
9. 賞与引当金		420,000		411,000	
10. その他		26,108		37,535	
流動負債合計		15,377,493	46.9	13,206,560	43.3

区分	注記 番号	第80期 (平成13年3月31日現在)		第81期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・固定負債					
1.退職給付引当金		382,873		392,936	
2.役員退職慰労引当金		492,386		460,180	
3.その他		55,112		57,251	
固定負債合計		930,372	2.9	910,367	3.0
負債合計		16,307,865	49.8	14,116,928	46.3
(資本の部)					
・資本金	* 2	1,208,500	3.7	1,208,500	4.0
・資本準備金		2,005,254	6.1	2,005,254	6.6
・利益準備金		187,895	0.6	197,254	0.6
・その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金		11,300,000		11,500,000	
2.当期末処分利益		1,360,550		1,420,847	
その他の剰余金合計		12,660,550	38.6	12,920,847	42.4
・その他有価証券評価差額 金		401,759	1.2	33,846	0.1
・自己株式		-	-	623	0.0
資本合計		16,463,958	50.2	16,365,078	53.7
負債・資本合計		32,771,824	100.0	30,482,006	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			44,831,594	100.0		42,956,409	100.0
. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,697,690			1,905,876		
2. 当期商品仕入高		35,984,074			35,406,341		
合計		38,681,765			37,312,218		
3. 他勘定振替高	* 1	319,482			15,348		
4. 商品期末たな卸高		1,905,876	36,456,405	81.3	1,756,467	35,540,402	82.7
売上総利益			8,375,189			7,416,007	
. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		539,367			509,766		
2. 販売促進費		71,053			106,920		
3. 広告宣伝費		84,104			75,822		
4. 貸倒引当金繰入額		-			36,625		
5. 給料		2,470,086			2,581,425		
6. 役員報酬		251,776			214,959		
7. 役員退職慰労金		8,337			17,186		
8. 厚生費		371,555			369,330		
9. 賞与引当金繰入額		420,000			411,000		
10. 退職給付費用		240,535			301,232		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		73,132			74,108		
12. 旅費交通費		383,586			375,264		
13. 試験研究費	* 6	82,627			44,715		
14. 地代家賃		209,016			217,895		
15. リース料		156,156			128,253		
16. 通信費		118,714			120,560		
17. 交際費		87,218			83,077		
18. 減価償却費		202,233			186,319		
19. その他		791,733	6,561,235	14.6	844,031	6,698,496	15.6
営業利益			1,813,954	4.0		717,510	1.7

区分	注記 番号	第80期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益	* 2						
1. 受取利息		73,712			66,410		
2. 受取配当金		34,835			19,897		
3. 受取家賃		92,922			93,126		
4. 雑収入		47,379	248,848	0.6	32,423	211,858	0.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		22,799			20,420		
2. 手形売却損		33,337			30,576		
3. 保証債務費用		8,728			-		
4. 雑損失		3,013	67,877	0.2	4,763	55,760	0.1
経常利益			1,994,925	4.4		873,607	2.0

区分	注記 番号	第80期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		53,915			4,525		
2. 償却債権取立益		4,985			-		
3. 固定資産売却益	* 3	-			4,515		
4. 投資有価証券売却益		22,195			-		
5. 退職給付信託設定益		310,784	391,880	0.9	-	9,040	0.0
・特別損失							
1. たな卸資産処分損		235,825			-		
2. 固定資産除却損	* 4	11,401			2,035		
3. 固定資産売却損	* 5	44,272			-		
4. 会員権評価損		53,405			5,237		
5. 会員権売却損		-			630		
6. 貸倒引当金繰入額		27,930			-		
7. 投資有価証券評価損		62,319			23,407		
8. 投資有価証券売却損		-			6,202		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		218,418			-		
10. 会計基準変更時差異償却額		438,738			-		
11. 退職給付信託拠出額		439,555	1,531,866	3.4	-	37,513	0.1
税引前当期純利益			854,939	1.9		845,134	2.0
法人税、住民税及び事業税		857,000			382,338		
法人税等調整額		395,718	461,282	1.0	35,946	418,284	1.0
当期純利益			393,657	0.9		426,849	1.0
前期繰越利益			1,036,849			1,057,592	
中間配当額			63,597			63,595	
中間配当に伴う利益準備金積立額			6,359			-	
当期末処分利益			1,360,550			1,420,847	

【利益処分計算書】

		第80期 (株主総会承認日 平成13年6月28日)		第81期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
・当期末処分利益			1,360,550		1,420,847
・利益処分額					
1. 利益準備金		9,359		-	
2. 配当金		63,597		63,595	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (5,000)		30,000 (5,500)	
4. 任意積立金 別途積立金		200,000	302,957	300,000	393,595
・次期繰越利益			1,057,592		1,027,251

重要な会計方針

項目	第80期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左

項目	第80期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(438,738千円)については、当期において全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第80期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更は、在任期間の長期化により金額的重要性が増加したことに加え、当下半期に発生した株価の大幅な下落等景気停滞の長期化が予見されるため、さらなる財務体質の健全化と期間損益の適正化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額73,132千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額218,418千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,775千円減少し、税引前当期純利益は246,193千円減少しております。</p> <p>なお、この変更が当下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,887千円、税引前中間純利益は123,096千円それぞれ多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

第80期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金は、前事業年度まで、「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、設定目的をより明瞭にするため、当事業年度より「役員退職慰労引当金」として表示することといたしました。なお、前事業年度の「役員退職慰労引当金」の金額は235,999千円であります。</p>	

追加情報

<p>第80期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が382,873千円増加し、経常利益は55,865千円増加となり、退職給付信託設定に係る退職給付費用が128,770千円増加したため、税引前当期純利益は511,643千円減少しております。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(追加情報) 会計基準変更時差異は当中間期では10年による按分額を費用処理しておりましたが、当下半期において株価の大幅な下落等、年金資産をとりまく環境が著しく悪化したため、さらなる財務体質の健全化を図るべく、過年度の費用に属する会計基準変更時差異は、当期に一括償却することといたしました。 なお、この変更が当下半期に行われたため、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21,936千円少なく、税引前中間純利益は197,432千円多く計上されております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は28,633千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産438千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第80期 (平成13年3月31日現在)	第81期 (平成14年3月31日現在)																																
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">敷金</td> <td style="text-align: right;">505,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">309,302千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">163,574千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 授權株式数 28,920,000株 発行済株式総数 7,950,000株</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">110,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">117,500</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">967,500</td> </tr> </tbody> </table>	敷金	505,300千円	支払手形	309,302千円	買掛金	163,574千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	110,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	117,500	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	967,500	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">敷金</td> <td style="text-align: right;">505,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">44,894千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">264,415千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 授權株式数 28,920,000株 発行済株式総数 7,950,000株</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">250,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">125,000</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">883,500</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・エービーシー (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">400,000</td> </tr> </tbody> </table>	敷金	505,300千円	支払手形	44,894千円	買掛金	264,415千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	250,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	125,000	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	883,500	株式会社ムサシ・エービーシー (銀行借入)	20,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	400,000
敷金	505,300千円																																
支払手形	309,302千円																																
買掛金	163,574千円																																
被保証先	保証金額 (千円)																																
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	110,000																																
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	117,500																																
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	967,500																																
敷金	505,300千円																																
支払手形	44,894千円																																
買掛金	264,415千円																																
被保証先	保証金額 (千円)																																
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	250,000																																
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	125,000																																
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	883,500																																
株式会社ムサシ・エービーシー (銀行借入)	20,000																																
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	400,000																																
<p>4. 受取手形割引高 2,644,997千円 (うち関係会社受取手形割引高 -)</p> <p>* 5. 流動資産の「その他」に含まれる自己株式 300株 438千円</p> <p>* 6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">171,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">341,567千円</td> </tr> </table>	受取手形	171,473千円	支払手形	341,567千円	<p>4. 受取手形割引高 2,535,002千円 (うち関係会社受取手形割引高 -)</p> <p>* 5.</p> <p>* 6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">176,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">269,677千円</td> </tr> </table>	受取手形	176,862千円	支払手形	269,677千円																								
受取手形	171,473千円																																
支払手形	341,567千円																																
受取手形	176,862千円																																
支払手形	269,677千円																																

## ( 損益計算書関係 )

第80期 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )	第81期 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )
* 1 . たな卸資産処分損へ235,825千円、器具備品へ66,519千円、販売費及び一般管理費へ17,137千円への振替高であります。	* 1 . 器具備品へ3,579千円、販売費及び一般管理費へ11,768千円への振替高であります。
* 2 . 受取家賃は主として関係会社からのものではありません。	* 2 . 受取家賃は主として関係会社からのものではありません。
* 3 .	* 3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 4,515千円
* 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14千円 器具備品 11,386千円	* 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 244千円 器具備品 1,790千円
* 5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 2,472千円 会員権 41,799千円	* 5 .
* 6 . 一般管理費に含まれる研究開発費 82,627千円	* 6 . 一般管理費に含まれる研究開発費 44,715千円

## (リース取引関係)

第80期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				第81期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	305,841	118,388	187,453	車両運搬具	372,719	145,572	227,146
器具備品	53,668	24,865	28,803	器具備品	48,394	27,533	20,861
合計	359,510	143,253	216,256	合計	421,113	173,106	248,007
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			78,127千円	1年内			99,839千円
1年超			140,131千円	1年超			151,335千円
合計			218,258千円	合計			251,175千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			126,276千円	支払リース料			106,789千円
減価償却費相当額			120,577千円	減価償却費相当額			102,437千円
支払利息相当額			4,461千円	支払利息相当額			5,431千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			9,089千円	1年内			5,552千円
1年超			39千円	1年超			437千円
合計			9,128千円	合計			5,989千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)及び当事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第80期 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )	第81期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,237千円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">21,037千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">44,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,277千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">161,935千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,160千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金積立額</td><td style="text-align: right;">205,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">160,041千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">54,383千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,269千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,926千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">467,597千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺額 288,548千円</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 179,048千円</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">288,548千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">288,548千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺額 288,548千円</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 ) の純額 千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	90,237千円	試験研究費否認	21,037千円	未払事業税否認	44,383千円	その他	6,277千円	計	161,935千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,160千円	役員退職慰労引当金積立額	205,817千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	160,041千円	退職給付信託	54,383千円	会員権評価損	31,269千円	その他	2,926千円	計	467,597千円	その他有価証券評価差額	288,548千円	計	288,548千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,422千円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">9,478千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,254千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">135,155千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺額 3,800千円</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 ) の純額 131,355千円</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,193千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金積立額</td><td style="text-align: right;">192,355千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164,247千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">55,050千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,926千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">462,231千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺額 24,308千円</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) の純額 437,923千円</p> <p>繰延税金負債 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仮払税金 ( 事業税 )</td><td style="text-align: right;">3,800千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,800千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺額 3,800千円</p> <p>繰延税金負債 ( 流動 ) の純額 千円</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">24,308千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">24,308千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺額 24,308千円</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 ) の純額 千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	113,422千円	試験研究費否認	9,478千円	その他	12,254千円	計	135,155千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,193千円	役員退職慰労引当金積立額	192,355千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	164,247千円	退職給付信託	55,050千円	会員権評価損	33,458千円	その他	2,926千円	計	462,231千円	仮払税金 ( 事業税 )	3,800千円	計	3,800千円	その他有価証券評価差額	24,308千円	計	24,308千円
賞与引当金損金算入限度超過額	90,237千円																																																										
試験研究費否認	21,037千円																																																										
未払事業税否認	44,383千円																																																										
その他	6,277千円																																																										
計	161,935千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,160千円																																																										
役員退職慰労引当金積立額	205,817千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	160,041千円																																																										
退職給付信託	54,383千円																																																										
会員権評価損	31,269千円																																																										
その他	2,926千円																																																										
計	467,597千円																																																										
その他有価証券評価差額	288,548千円																																																										
計	288,548千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	113,422千円																																																										
試験研究費否認	9,478千円																																																										
その他	12,254千円																																																										
計	135,155千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,193千円																																																										
役員退職慰労引当金積立額	192,355千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	164,247千円																																																										
退職給付信託	55,050千円																																																										
会員権評価損	33,458千円																																																										
その他	2,926千円																																																										
計	462,231千円																																																										
仮払税金 ( 事業税 )	3,800千円																																																										
計	3,800千円																																																										
その他有価証券評価差額	24,308千円																																																										
計	24,308千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 ( 調整 )</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 ( 調整 )	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	3.3%	留保金課税	5.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 ( 調整 )</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 ( 調整 )	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	3.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																
法定実効税率 ( 調整 )	41.8%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																										
住民税均等割	3.3%																																																										
留保金課税	5.4%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																										
法定実効税率 ( 調整 )	41.8%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																										
住民税均等割	3.5%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																										

( 1株当たり情報 )

第80期		第81期	
1株当たり純資産額	2,070円94銭	1株当たり純資産額	2,058円66銭
1株当たり当期純利益	49円52銭	1株当たり当期純利益	53円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	
		なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友銀行
		株式会社みずほホールディングス	91	27,654
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	32	26,017
		株式会社大垣共立銀行	52,745	30,855
		株式会社福岡銀行	28,912	12,461
		株式会社駿河銀行	30,500	18,239
		株式会社西日本銀行	70,620	26,553
		凸版印刷株式会社	21,000	24,780
		株式会社サンリオ	41,768	46,572
		シャープ株式会社	16,871	29,255
		株式会社イトーヨーカ堂	5,000	25,802
		日産自動車株式会社	38,713	36,313
		日本金銭機械株式会社	17,715	33,658
		竹田印刷株式会社	73,000	62,050
		ダイニック株式会社	119,000	15,470
		北越製紙株式会社	23,000	15,502
		日本紙パルプ商事株式会社	62,000	23,746
		オリジナル設計株式会社	46,000	27,554
		キッセイ薬品工業株式会社	51,000	94,860
		王子製紙株式会社	66,582	40,947
		オーデリック株式会社	30,000	14,700
		大王製紙株式会社	30,056	26,900
		大日本印刷株式会社	9,537	13,552
		サンメッセ株式会社	10,000	13,200
		株式会社日本エイ・ティー・エム	480	24,000
		その他 53 銘柄	630,879	232,783
		計	2,373,024	1,419,113

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
計			

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	第一勧業アセットマネジメント（株） フリー・ファイナンシャル・ファンド	402,882,476	402,882
		第一勧業アセットマネジメント（株） 中期国債ファンド	201,570,486	201,570
		小計	604,452,962	604,452
投資有価証 券	その他有 価証券	B N P パリバアセットマネジメント B N P リスク限定型日本株式ファンド	301,752,504	273,659
		計	301,752,504	273,659
計		906,205,466	878,112	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,428,869	1,289	3,693	2,426,465	1,519,184	54,473	907,281
構築物	11,359			11,359	8,446	594	2,913
器具備品(注)	1,067,830	108,322	22,787	1,153,365	895,623	88,866	257,741
土地	1,618,252		1,800	1,616,452			1,616,452
有形固定資産計	5,126,312	109,611	28,280	5,207,642	2,423,254	143,934	2,784,388
無形固定資産							
借地権	19,641			19,641			19,641
電話加入権	16,679		192	16,487			16,487
ソフトウェア	245,613	3,932	11,334	238,211	87,209	42,385	151,001
無形固定資産計	281,934	3,932	11,526	274,340	87,209	42,385	187,130
長期前払費用							
繰延資産							
-							
繰延資産計							

(注) 当期増加の主なものは、基幹システム構築のための機器の購入によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,208,500			1,208,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	7,950,000			7,950,000
	普通株式（千円）	1,208,500			1,208,500
	計（株）	7,950,000			7,950,000
	計（千円）	1,208,500			1,208,500
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	928,500			928,500
	合併差益（千円）	1,076,754			1,076,754
	計（千円）	2,005,254			2,005,254
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）2（千円）	187,895	9,359		197,254
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（千円）	11,300,000	200,000		11,500,000
	計（千円）	11,487,895	209,359		11,697,254

（注）1．当期末における自己株式数は、600株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	71,308	83,154	21,403	49,904	83,154
賞与引当金	420,000	411,000	420,000		411,000
役員退職慰労引当金	492,386	74,108	106,314		460,180

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	88,866
預金の種類	
当座預金	959,447
普通預金	356,106
通知預金	1,339,000
郵便振替口座	91,284
定期預金	4,052,360
小計	6,798,199
合計	6,887,065

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社千代田マシナリー	282,140
株式会社モトヤ	132,143
株式会社ショーワ	114,598
森商事株式会社	102,833
株式会社ジェイ・アイ・エム	101,896
その他	3,168,686
合計	3,902,299

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月	712,710
"  5月	987,412
"  6月	1,033,146
"  7月	1,030,992
"  8月	71,112
"  9月以降	66,926
合計	3,902,299

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	194,034
凸版印刷株式会社	178,511
株式会社吉田商会	173,654
株式会社ショーワ	166,957
富士写真フイルム(株)	142,161
その他	5,286,982
合計	6,142,299

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
6,567,226	45,024,794	45,449,721	6,142,299	88.1	51.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額 (千円)
情報システム機材	218,283
印刷・産業システム機材	519,543
金融汎用・選挙システム機材	851,804
紙・紙加工品	166,837
合計	1,756,467

e 差入保証金

品目	金額 (千円)
富士写真フイルム株式会社	4,032,247
合計	4,032,247

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士写真フイルム株式会社	2,758,818
大王製紙株式会社	326,083
プロセス資材株式会社	316,661
王子通商株式会社	276,769
三菱製紙販売株式会社	249,878
その他	2,485,201
合計	6,413,413

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成14年 4月	2,556,854
"    5月	1,626,641
"    6月	1,814,899
"    7月	415,017
"    8月以降	
合計	6,413,413

b 買掛金

相手先	金額（千円）
富士写真フイルム株式会社	1,740,314
プロセス資材株式会社	168,349
大王製紙株式会社	156,698
大倉紙パルプ商事株式会社	152,451
サカティンクス株式会社	141,491
その他	2,170,309
合計	4,529,613

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日をもって「みずほアセット信託銀行株式会社」となっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第81期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月20日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。